

海外安全対策情報 2018年度第1四半期(4～6月)

1 社会・治安情勢

- (1) 6月3日に噴火したフエゴ火山の影響で、多数の犠牲者が発生したものの、在留邦人や邦人旅行者に直接の被害が遭ったとの情報は無かった。
- (2) 6月27日～29日まで、メキシコとエルサルバドルをつなぐ主要幹線道路である国道2号線(CA-2)が、ケツアルテナンゴ県コアテペケ市において地元住民らにより封鎖され、流通等に大きな損害を与えた。原因は、同市の複数のコミュニティでは住民が電気料金を支払っておらず、また電力の盗電が行っていたため、当地電力会社ENERGUATEが同コミュニティに対する電気の供給を停止。同停止に反発した住民ら(農民開発委員会(CODECA)が中心となって主導していると言われていた)が道路を封鎖した。最終的に警察が催涙ガス等で同デモ隊を強制排除したが、未だ同コミュニティの電気は供給されていないため、再度道路が封鎖される可能性は否定できない。
- (3) 期間中、国会等において、モラレス大統領の女性暴行疑惑、ホベル外相の不正養子縁組問題、国家災害対策調整委員会(CONRED)による火山噴火時の当局の対応の遅れなど、内政に関わる様々な問題が追及されたが、それらに対する抗議のための大規模デモ等は確認されていない。
- (4) 対日感情は良好である。

2 一般犯罪・凶悪犯罪の傾向

- (1) 国家文民警察が発表している犯罪統計によると、その数は軒並み減少傾向にあり、国家文民警察による治安対策に一定の効果が出ているものと思われる。

殺人	935件	(前年比	18.8%減)
傷害	1,044件	(" 21.9%減)
強盗・窃盗	2,727件	(" 13.8%減)
強姦	94件	(" 33.3%減)
誘拐	5件	(" 変化無し)
行方不明	669件	(" 14.7%減)
家庭内暴力	368件	(" 11.1%減)

- (2) 銃器の蔓延

当国では、銃器が容易に入手できるため、殺人、強盗、短時間誘拐の殆どに銃器が使用されている。国家文民警察の報告によると、本年4月～6月に治安

当局が取り扱った殺人事件935件のうち、銃器を使用した事件は742件(全体の79.4%)に達する。殺人事件の銃使用率は、前年比で1.0%減とほとんど変化なく、依然として邦人がこれら銃器を使用した犯罪に遭遇(巻き込まれる)する危険性は極めて高い。

(3) 邦人の被害事案
情報無し。

(4) 邦人以外の被害事案(代表的事例のみ)

ア 5月7日、当館館員の出退勤経路上において、停車中の車を強奪しようとした男と同車内に乗っていたボディーガードがもみ合いとなり、近くに隠れていた男の仲間が発砲、同ボディーガードが負傷する事件が発生した。

イ 5月15日、在イスラエル・グアテマラ大使館のエルサレム移転を理由として、当国でのイスラム過激派組織ISILによる爆弾テロの噂がSNS上にて拡散された。なお、爆弾設置の可能性があるされたのは、首都在住の邦人がよく利用するグアテマラ市第10区内のショッピングモール「プラデーラ」と「オークランドモール」であった。

ウ 6月1日、当館から約500mに位置し、首都在住の邦人もよく利用するファミリーレストラン「CHILI'S」店内にて、頭部に複数の銃弾を受けるなどして30歳男性が殺害された。

3 誘拐・脅迫事件

資産家に限らず、一般市民がターゲットとなり、その大半は営利誘拐である。被害を届け出ても犯人に対する処罰や被害の補償を望めないばかりか、報復される恐れもあり、犯人に身代金を支払い、警察に被害届を提出しないケースが多い。日本人を含む東洋系外国人は一般的に裕福と見られているので、ターゲットにならないよう日頃から注意する必要がある。

4 日本企業の安全に関わる諸問題

脅迫電話および同メールは、腹いせやいたずらによるものが大部分であるものの、避難や警察当局への通報などの処置をすることが肝要である。(了)